

食料自給率向上のための マイナンバーカード活用についての提案

三澤 俊哉（みさわ としや）一般社団法人農業電化協会

要約 昨年、ロシアのウクライナ侵攻により、食とエネルギーを他国に委ねることの危険性が再認識された。一方で、農業従事者の減少、高齢化が進んでいる。そのような状況で若者は必ずしも農業を敬遠しておらず、新型コロナが収束を見出せない現在、むしろ農業を行うことにポジティブな考えを持っている人も多い。ただし、そのためには労働に見合った収入を得ることが前提で、消費者側も価格重視の意識変革を求められる。その解決策としてマイナンバーカードに着目した。

1. はじめに

昨年、ロシアのウクライナへの侵攻により、21世紀になってもまだこのようなことが行われているのかと憤りを感じるとともに、改めて食料自給率について考えさせられた。

私が小学生の頃、社会科の授業で「ウクライナは世界の穀倉地帯」であると教わった為、そのようなことが頭に浮かんだのかもしれない。

新型コロナ禍の始まりによりマスク不足になったのもつい最近で、当時、私の家の近くのドラッグストアで、店頭のマスクを取り合って外国人同士が殴り合いのケンカをしたというニュースも見た。

また、ドラッグストアの店頭には数量限定のマスクを求めて朝から並ぶ人が多く、働き盛りの人たちが帰宅する頃にはすでに売り切れていたともお聞きした。

幸いなことに、私たちの周りで食料が足りなくなってケンカが起きたという事例はまだ見ていないが、もし食料が不足したらマスク不足どころの話ではなく殺人事件が起きるのではないかと本気で危惧している。

個人的に、食料とエネルギーは「戦略物資」だと思っているので他国に委ねることは、私たちの命を委ねることと同じである。

そこで、食料自給率向上のためにマイナンバーカードが活かせるのではないかと考えた。

2. 我が国の食料自給率

農林水産省のホームページによれば、我が国の令和3年度の総合食料自給率はカロリーベースで38%、生産額ベースは63%である（図1）。カロリーベースと生産額ベースの違いなど詳細は同省のホームページをご覧ください。国は令和12年度までに食料自給率をカロリーベースで45%、生産額ベースで75%まで引き上げることを目標としている（図2）。

本稿は、（一社）農業電化協会 機関誌「農業電化」2023年1月号に掲載された内容の転載になります。

転載元：農業電化協会（URL：<http://www.noden.or.jp/>）